

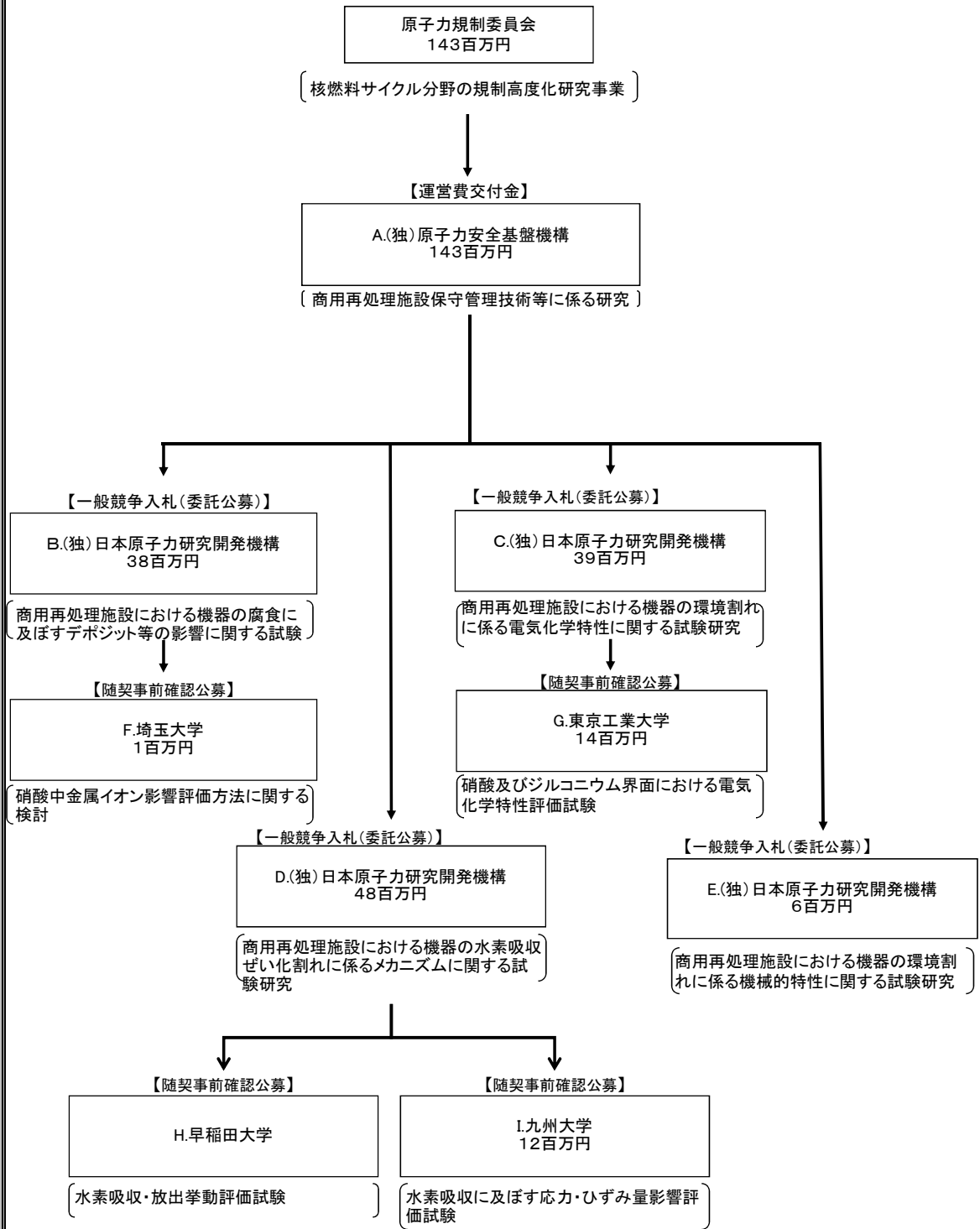
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	核燃料サイクル分野の規制高度化研究事業		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度・平成28年度(予定)		担当課室	安全規制管理官(試験研究炉・再処理・加工・使用施設)		安全規制管理官(試験研究炉・再処理・加工・使用施設) 信濃 正範			
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法律:特別会計に関する法律 第85条第6項 政令:特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号		関係する計画、通知等	総合科学技術会議の分野別推進戦略 V エネルギー分野 2. 重要な研究開発課題 (2)重要な研究開発課題 (b) 原子力安全の確保					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	使用済燃料の再処理の事業に関する規則(以下「再処理規則」という。)に基づき再処理事業者から提出される再処理施設の高経年化対策に係る報告について、その妥当性を評価する上で必要な技術評価マニュアルを整備することにより、安全審査の充実を図り、再処理施設に対する国民の不安に応える。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経年変化が再処理施設の安全性に及ぼす影響を評価するためには、科学的合理性を有する技術的知見を整備する必要がある。このため、研究用再処理施設とは構造、材質、運転条件等の異なる商用再処理施設について、調査研究及び試験により判断根拠となる技術データ(経年変化メカニズム、加速因子、腐食進展傾向等)を取得するとともに、再処理事業者が実施した高経年化対策の妥当性を適切に評価するための評価手法等の確立を図ることにより、国の安全規制の充実を図る。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	153	143	144	160		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
		計	—	153	143	144	160		
	執行額		—	153	143	—	—		
執行率(%)		—	100.0%	100.0%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	・研究用再処理施設の高経年化対策の妥当性評価のための技術評価マニュアル(H23fy)			成果実績	冊	—	1	—	
				達成度	%	—	100	—	
	・試験等によって得られるデータ(H24fy~H27fy:4、28fy:2)			成果実績	データ	—	—	4	2
				達成度	%	—	—	100	—
	・商用再処理施設の高経年化対策の妥当性評価のための技術評価マニュアル(H28fy)			成果実績	冊	—	—	—	1
達成度				%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	試験等によって得られるデータ			活動実績 (当初見込み)	—	腐食データ及び電気化学データ取得、環境割れ・熱サイクル疲労データ取得、成果取りまとめ ()	デポジット腐食、応力腐食割れ、水素吸収ぜい化割れに関する試験装置の整備。並びに、環境割れ及び腐食等に関する文献取得。 ()	デポジット腐食、応力腐食割れ、水素吸収ぜい化割れに関する試験装置を用いたデータ取得。 ()	
単位当たりコスト	35,930(千円/件)		算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X: 24年度予算額(143,721千円) Y: 24年度試験のテーマ件数(4件)					

平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	1. 主要経費	3	3	実施する試験として、より実機の環境に近い条件での試験を追加したことによる試験費増
	2. 外注費	141	157	
	1) 試験費	141	157	
	① 試験計画費	1	1	
	② 設計費	2	1	
	③ 製作費	62	16	
	④ 試験／解析費	76	139	
計	144	160		

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・経年変化が再処理施設の安全性に及ぼす影響について技術的知見を整備し、経年変化対策の技術と、長期保全計画の妥当性を適正に評価することにより、原子力施設の安全・安心の確保を図るものであるため。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・放射性廃棄物の処理施設、放射線防護機能を予め備えた施設を有する支出先を選定することにより、コストの低減及び予算の重点化を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・研究用再処理施設に対する高経年化対策に係る検討で培った知見を活用し、商業用再処理施設に対する検討を深める最小限の研究対象に絞り、計画されている。また、本事業で技術評価マニュアルの整備を成果目標としており、平成24年度は技術データ取得のための装置等の製作や文献調査を実施したところ。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・再処理事業者は、再処理規則に基づき、事業を開始した日以降20年を経過するまでに再処理施設に関する経年変化の技術的な評価を行い、その結果に基づいて長期保全計画を策定することが求められている。この報告書の妥当性について国が技術的知見に基づき、適切に評価を行うことにより、安全規制の充実と再処理施設に対する国民の不安に応えるものである。</p> <p>・放射性廃棄物の処理施設、放射線防護機能を予め備えた施設を有する支出先を選定することや、研究用再処理施設に対する高経年化対策に係る検討で培った知見を活用することにより、コストの低減及び予算の重点化を図る等、本事業における支出は合理的な内容となっている。</p> <p>・商用再処理施設の技術評価マニュアルについてはこれまでに整備された知見と本事業による試験等から得られるデータに基づく技術評価マニュアル(改訂版)を整備し平成29年度末までに公開する予定。当該技術評価マニュアルは、平成31年頃に予定される商用再処理施設の高経年化評価に活用される予定であり、成果物の活用イメージが明確となっている。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等の改善	引き続き効率的な事業実施に努める。また、執行に当たっては、入札を行ったものが一社応札のみとなっていたことを考慮して、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	105	平成24年	365

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)原子力安全基盤機構			F.埼玉大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	商用再処理施設における機器の水素吸収 ぜい化割れに係るメカニズムに関する試 験研究	48	事業費	物品購入費、設備費	0.9
外部委託	商用再処理施設における機器の環境割れ に係る電気化学特性に関する試験研究	39	一般管理費		0.1
外部委託	商用再処理施設における機器の腐食に及 ぼすデポジット等の影響に関する試験研 究	38			
外部委託	商用再処理施設における機器の環境割れ に係る機械的特性に関する試験研究	6			
その他	委員会経費、資料費、旅費	2			
計		133	計		1
B.(独)日本原子力研究開発機構			G.東京工業大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	物品購入費、設備費	30	事業費	物品購入費、設備費	13
人件費	職員人件費	6	一般管理費		1
再委託費	試験費、設備保守費	1			
一般管理費		1			
計		38	計		14
C.(独)日本原子力研究開発機構			H.早稲田大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	物品購入費、設備費	17	事業費	物品購入費、設備費	11
再委託費	試験費、設備保守費	14	一般管理費		1
人件費	職員人件費	7			
一般管理費		1			
計		39	計		12
D.(独)日本原子力研究開発機構			I.九州大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
再委託費	試験費、設備保守費	23	事業費	物品購入費、設備費	11
事業費	物品購入費、設備費	21	一般管理費		1
人件費	職員人件費	3			
一般管理費		1			
計		48	計		12
E.(独)日本原子力研究開発機構			J.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	物品購入費、設備費	5.7			
人件費	職員人件費	0.4			
一般管理費		0.04			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構	商用再処理施設保守管理技術等に係る研究	143	1	100

B.(独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 日本原子力研究開発機構	商用再処理施設における機器の腐食に及ぼすデポジット等の影響に関する試験研究	38	1	99.9

C.(独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 日本原子力研究開発機構	商用再処理施設における機器の環境割れに係る電気化学特性に関する試験研究	39	1	97.3

D.(独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 日本原子力研究開発機構	商用再処理施設における機器の水素吸収ぜい化割れに係るメカニズムに関する試験研究	48	1	95.4

E.(独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 日本原子力研究開発機構	商用再処理施設における機器の環境割れに係る機械的特性に関する試験研究	6	1	99.9

F.埼玉大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉大学	硝酸中金属イオン影響評価方法に関する検討	1	1	85.4

G.東京工業大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京工業大学	硝酸及びジルコニウム界面における電気化学特性評価試験	14	1	100

H.早稲田大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	早稲田大学	水素吸収・放出挙動評価試験	11.5	1	100

I.九州大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州大学	水素吸収に及ぼす応力・ひずみ量影響評価試験	11.5	1	99.9